平成２３年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上 場 会 社 名	塩水港精糖株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2112	URL	http://www.ensuiko.co.jp
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)浅倉　三男	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理グループ長	(氏名)安戸　久仁彦	TEL　(03)3249－2381
定時株主総会開催予定日	平成23年6月29日	配当支払開始予定日	平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成23年6月29日		

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	28,431	6.2	1,142	8.0	1,146	△20.5	1,004	△4.7
22年３月期	26,763	0.7	1,057	97.2	1,443	63.8	1,054	66.3

（注）　包括利益　　23年3月期　604百万円(△55.7%)　　22年3月期　1,364百万円(― %)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	38 36	―	19.7	4.1	4.0
22年３月期	39 24	―	24.7	5.2	4.0

（参考）　持分法投資損益　　23年3月期　44百万円　　22年3月期　403百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	27,748	5,345	19.3	199 00
22年３月期	28,232	4,876	17.3	181 54

（参考）　自己資本　　23年3月期　5,345百万円　　22年3月期　4,876百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	1,166	△65	△1,239	1,152
22年３月期	2,028	△719	△1,237	1,285

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	―	―	―	5 00	5 00	149	12.7	3.2
23年３月期	―	―	―	5 00	5 00	135	13.0	2.6
24年3月期(予想)	―	―	―	5 00	5 00		29.1	

３．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	15,500	9.9	500	△33.6	550	△40.8	300	△51.8	11 17
通　期	29,500	3.8	900	△21.6	800	△30.3	450	△55.2	16 75

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　１社（株式会社パールエース）

除外　２社（パールエース株式会社、株式会社イーエス）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	35,000,000株	22年3月期	35,000,000株
②　期末自己株式数	23年3月期	8,139,601株	22年3月期	8,139,406株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期	26,184,832株	22年3月期	26,860,730株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「１株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月1日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,970	7.0	977	△2.5	928	△1.7	1,655	188.5
22年3月期	19,591	3.1	1,002	78.0	944	57.9	573	56.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期	56　49	―
22年3月期	19　13	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期	26,837	5,368	20.0	198　04
22年3月期	28,035	5,290	18.9	176　44

（参考）　自己資本　23年3月期　5,368百万円　22年3月期　5,290百万円

２．平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月1日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	11,000	7.5	450	△41.6	220	△53.5	8　12
通　期	22,000	4.9	660	△29.0	340	△79.5	12　54

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……6
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……7
３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 ……8
４．連結財務諸表 ……9
（１）連結貸借対照表 ……9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……23
（連結貸借対照表関係） ……23
（連結損益計算書関係） ……24
（連結包括利益計算書関係） ……24
（連結株主資本等変動計算書関係） ……25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……27
（企業結合等関係） ……28
（セグメント情報等） ……30
（１株当たり情報） ……33
（重要な後発事象） ……33
（開示の省略） ……33
５．個別財務諸表 ……34
（１）貸借対照表 ……34
（２）損益計算書 ……37
（３）株主資本等変動計算書 ……39
（４）継続企業の前提に関する注記 ……41
６．その他 ……42
（１）役員の異動 ……42

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の下げ止まりを足がかりに景気は一時緩やかな回復傾向にありましたが、欧米の景気減速や夏以降の急激な円高の進行により輸出は伸び悩み、デフレと厳しい雇用情勢が続く中、個人消費は低調に推移しました。また３月１１日に発生した東日本大震災による日本経済への影響と被災への復旧・復興が懸念され、景気の先行きに不安を抱えた状況で当連結会計年度を終了しました。

当連結会計年度の海外原糖市況は、期初19.97セント（ポンド当たりニューヨーク粗糖現物相場。以下同じ。）で始まりましたが、主要生産国ブラジル、インドの生産回復により、来期の世界砂糖需給が供給過剰に転じるとの見通しから５月には当期間最安値の18.07セントまで下落しました。しかしその後、天候異変等により主要生産国であるブラジル、インド、オーストラリア等において、当初見通しに比し大幅な減産となり、世界砂糖需給予測が当初の供給過剰から供給不足に転ずるとの見方から１１月上旬には39.65セントまで急速に値を上げました。その後は、国際砂糖価格の上昇から、主要生産国において作付面積が拡大し、砂糖生産数量が回復したことから市況は落ち着きを見せ、結局31.58セントで当連結会計年度を終了しました。

国内精糖市況につきましては、東京市場現物相場（上白糖大袋1kg当たり。）は期初182～183円で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受け、７月初旬には6円下げ176～177円となりました。その後は海外原糖相場の高騰により先高感が強まり、１０月中旬に182～183円に上昇した後、１２月下旬には189～190円とし、そのまま当連結会計年度を終了しました。

かかる状況の中、当社グループは高品質で安心、安全な製品の安定供給を第一義とし、顧客満足度を一層高めるとともに、価格競争力の一層の向上に努めて参りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計期間	金額（百万円）	前年同期比
売上高	28,431	6.2%増
営業利益	1,142	8.0%増
経常利益	1,146	20.5%減
当期純利益	1,004	4.7%減

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、前年同期との増減率は記載しておりません。

セグメント	売上高（百万円）	セグメント利益（百万円）
砂糖事業	26,048	2,063
バイオ事業	1,509	△22
不動産賃貸事業	873	121
調整	－	△1,020
連結損益計算書計上額	28,431	1,142

（注）セグメント利益の調整額△1,020百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

①砂糖事業

砂糖取引では、海外原糖市況は期後半から極東地域向け粗糖現物価格が高い水準で推移する中、適切な原糖買付と為替予約を行い、一方、国内においては、適正価格での販売に努めました。また、夏の期間、酷暑の影響等により前年と比べ一部糖種の出荷量が増加しましたが、年間を通した場合、個人消費の低迷から砂糖需要が減少し、販売数量は前年同期をやや下回りました。製造面では製造コストの一層の低減に努め、一定の成果をあげました。

②バイオ事業

オリゴ糖

家庭用の「オリゴのおかげ」ブランド製品の拡販に向け、効果的な販売促進施策を実施しましたほか、関東・関西においてテレビＣＭを放送しました。業務用は、ユーザーの新商品への新規採用に向けた営業活動に努めました。

サイクロデキストリン（ＣＤと略称。）

飲料、健康食品向けのほか、食品以外の分野への取組みに努めました結果、化粧品及び麺類の用途に新規採用がありました。また、メタボリックシンドローム対応商材として、血糖値上昇抑制作用と脂肪蓄積抑制作用を有する、「サラシア属植物エキス末」の拡売に努めました。

以上から、オリゴ糖は家庭用が堅調に推移しましたが、オリゴ糖、ＣＤともに業務用ユーザー向けが減少したことにより、バイオ製品（オリゴ糖、ＣＤ）の販売数量・販売金額は、いずれも前年同期に比べやや下回りました。

③不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備賃貸、本社ビル事務所の一部賃貸等、引き続き所有不動産の活用に努めました。

研究開発につきましては、新規微生物を利用したバイオ技術により、肝機能改善、解毒作用促進、疲労回復促進等の機能を有するグルクロン酸の工業的生産技術の開発に成功し、今期は、その生産技術に関するノウハウの第三者への貸与等に努めました。また、抗がん剤である糖修飾パクリタキセルを、がん細胞と親和力がある抗体を結合させたリポソームに包み込み、これを効率よくがん細胞へ到達させることにより抗がん剤による副作用を大幅に軽減し得る新たな「がんミサイル療法」に関しては、実用化

を目指して研究開発を進めました。

また、農林水産省からの研究委託事業として、米粉を原料とした乳化機能がある食品素材の開発の早期実現に努めました。

バイオ製品（オリゴ糖、ＣＤ）につきましては、引き続き製造コストの低減と品質の向上に取組むとともに、新たな機能の探索に努めました。

〔次期の見通し〕

平成２３会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により短期的には経済の下押しがおこり、その後、被災への復旧・復興需要が見込まれるものの、需給ギャップを解消させるほどの経済回復は期待できず、雇用情勢は一段と厳しく、個人消費の伸び悩みが予測されます。また原糖及び為替相場の変動、中東、北アフリカ情勢の緊迫化に起因する原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社及び当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

海外原糖市況は、粗糖の主要な輸出入国の動向、ファンド資金の動き、原油価格の変動、為替相場動向等により、今後も予断を許さない相場展開が続くものと思われます。

国内精糖市況は、個人消費が伸び悩む中、高甘味度甘味料など砂糖と競合する商品との競争を余儀なくされ、砂糖販売競争は厳しい状況が続くものと思われます。かかる状況下で、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図って参ります。また、東西の精糖共同生産を着実に推進し、コスト競争力を高め、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、環境変化に対応し得る効率的事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤のさらなる強化に努めて参ります。

バイオ事業におきましては、オリゴ糖部門では家庭用の「オリゴのおかげ」ブランド価値強化とシリーズ製品の拡販に向けた潜在需要の掘り起こしのために、さまざまな媒体・機会を利用した価値啓蒙の取り組みを継続し、各種販促施策を推進して参ります。業務用については新規ユーザー開拓と継続したユーザーフォローに努め拡販を目指して参ります。サイクロデキストリン（ＣＤ）部門におきましては、飲料、健康食品分野は勿論、食品以外の分野でも新規用途の開発と拡販に努めて参ります。また、糖質研究所との連携をとりながらＣＤを用いた血糖値上昇抑制機能や脂肪蓄積抑制機能を有する「サラシア属植物エキス末」を用いた新商品開発に取り組んで参ります。

研究開発につきましては、バイオ製品（オリゴ糖、ＣＤなど）のさらなる製造コストの低減と新たな機能と用途の開発に取り組んで参ります。またグルクロン酸の製法に関するノウハウの第三者への貸与等の実現や「がんミサイル療法」の早期実用化に努めて参ります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は29,500百万円、連結経常利益は800百万円、連結純利益は450百万円を見込んでいます。

（２）財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて484百万円減少し、27,748百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて953百万円減少し、22,403百万円となりました。

これは主に、有利子負債の圧縮によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて468百万円増加し、5,345百万円となりました。

これは主に、当期純利益1,004百万円の計上、その他の包括利益累計額の減少400百万円等であります。

〔キャシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて△132百万円減少し、1,152百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,166百万円（前連結会計年度比861百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益1,055百万円及び減価償却費765百万円等により資金は増加した一方で、棚卸資産の増加338百万円及び法人税等の支払441百万円等により資金が減少したものによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△65百万円（前連結会計年度比653百万円増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出452百万円、投資有価証券の売却による収入1,054百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,239百万円（前連結会計年度比2百万円減）となりました。

これは主に借入金の返済による純支出1,103百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	23.4%	17.1%	13.3%	17.3%	19.3%
時価ベースの自己資本比率	25.2%	16.2%	14.0%	16.0%	20.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.0年	17.9年	15.2年	9.3年	15.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.2	4.3	5.5	9.0	5.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的に行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めて参ります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり5円とすることを予定しています。

また、次期の期末配当金につきましては、１株当たり5円を予想しています。

（４）事業等のリスク

当社グループは、原料である輸入粗糖の精製と精製糖の販売を主力事業としています。そのため、当社グループの業績は精製糖を取り巻く環境の変化に影響を受けやすい構造となっています。

①糖業政策が及ぼす影響について

精糖業界は「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。今後、ＷＴＯ（世界貿易機関）多角的貿易交渉、ＥＰＡ（経済連携協定）・ＦＴＡ（自由貿易協定）やＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）などの各通商交渉の決着如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受ける可能性があります。

②原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖相場と為替相場等の影響により変動いたします。仕入価格の変動は製造コストに影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収できない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映できない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社２社及び関連会社４社により構成されており、砂糖事業・バイオ事業及び不動産賃貸事業を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（砂糖事業）

精製糖・液糖他…当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社及び株式会社ナルミヤにそれぞれ加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

（バイオ事業）

オリゴ糖…当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースが販売。

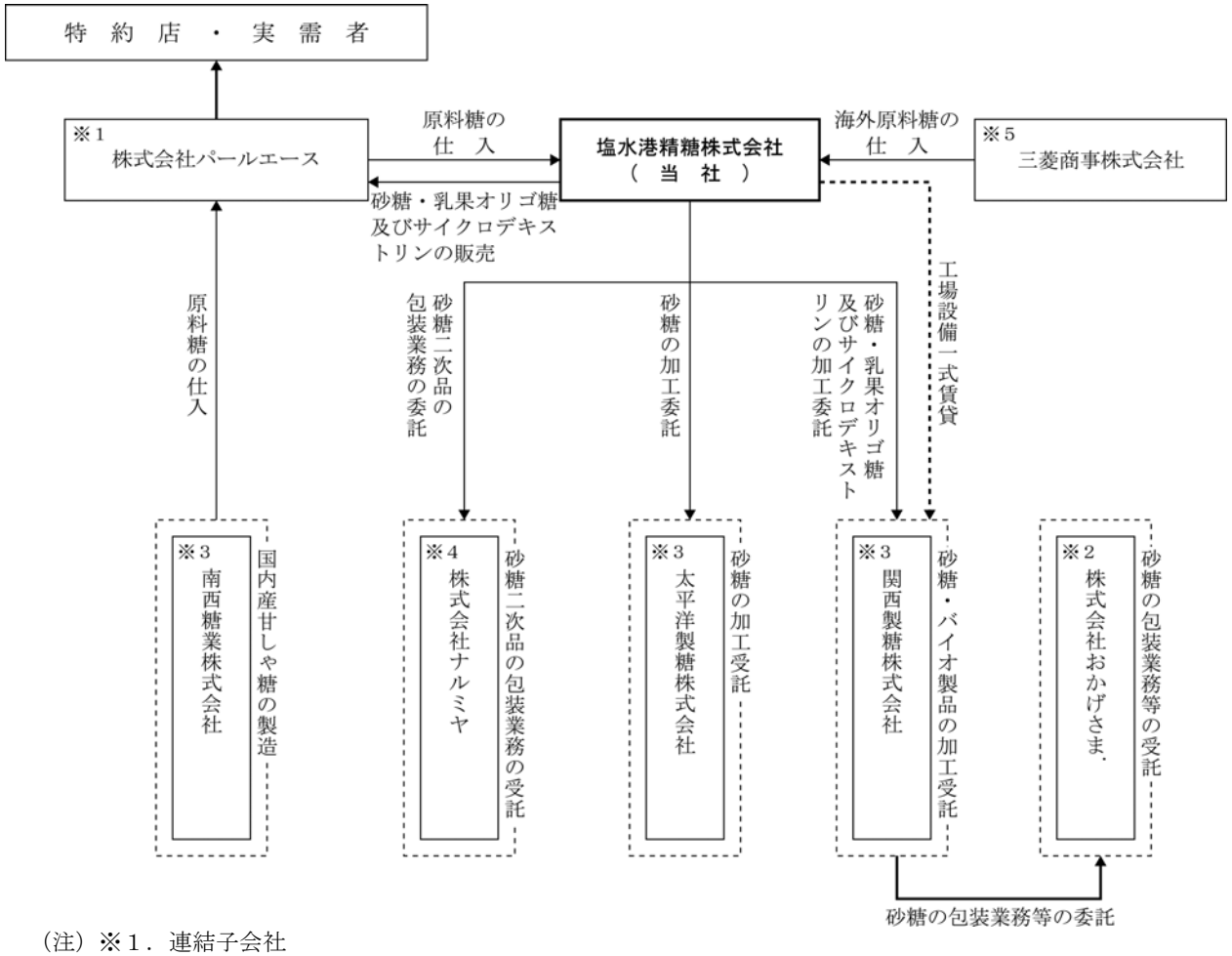
サイクロデキストリン…当社(関西製糖株式会社に加工を委託)が製造し、株式会社パールエースが販売。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸…当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。

当社所有のニューＥＳＲビル（東京都中央区日本橋堀留町二丁目９番６号）の一部を第三者へ賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社

※２．非連結子会社で持分法非適用会社

※３．関連会社で持分法適用会社

※４．関連会社で持分法非適用会社

※５．その他の関係会社

なお、株式会社イーエスは、平成23年1月4日をもって当社に吸収合併いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、食品メーカーとして、砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取り組み、企業価値の創造と増大に努めて参ります。

高品質で安全な製品を安定的に提供することを通じて、社会に貢献するとともに株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）を始めとする国際自由貿易の推進を目的とした各通商交渉は先行き不透明な状況で推移しており、その決着如何によっては、わが国の産業全体が大きな影響を受けることが予想されます。砂糖業界の立場から、当社としてもその対応につき真摯に取り組んで参ります。

わが国の砂糖業界は、今までに資本提携、共同生産の実施等によりコスト競争力の強化に取り組み、一定の成果をあげて参りましたが、砂糖需要の低迷、加糖調製品の恒常的な輸入増加、高甘味度甘味料の伸張、海外粗糖相場高騰などにより販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況を踏まえ、当社は当社グループ全体の視点から、砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応して参ります。

一方、販売面では、流通業界の再編が加速する状況の下、当社は平成２３年１月４日をもって子会社の株式会社イーエスを吸収合併いたしました。これによりグループ内に分散する経営資源を集約し、リテール営業の強化を図るとともに、当社総発売元の株式会社パールエースと生産・販売一体となって事業を推進し、取引先との一層の信頼強化に努めて参ります。

また、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（横浜市）及び関西製糖株式会社（大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めて参ります。

当社は、資本提携先である三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的にかつ効率的に調達し、製造コストの低減に努めています。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んでいます。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じ社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285	1,152
受取手形及び売掛金	1,646	1,826
商品及び製品	870	796
仕掛品	203	194
原材料及び貯蔵品	1,100	1,520
繰延税金資産	84	99
その他	991	1,355
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,181	6,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,316	9,339
減価償却累計額	△4,225	△4,484
建物及び構築物（純額）	5,090	4,854
機械装置及び運搬具	10,663	10,873
減価償却累計額	△8,407	△8,706
機械装置及び運搬具（純額）	2,255	2,167
工具、器具及び備品	322	365
減価償却累計額	△273	△308
工具、器具及び備品（純額）	49	56
土地	5,190	5,190
建設仮勘定	14	9
有形固定資産合計	12,600	12,278
無形固定資産		
ソフトウエア	―	113
その他	163	8
無形固定資産合計	163	122
投資その他の資産		
投資有価証券	7,063	5,633
長期貸付金	908	1,187
繰延税金資産	1,227	1,484
その他	88	105
貸倒引当金	―	△8
投資その他の資産合計	9,287	8,401
固定資産合計	22,051	20,802
資産合計	28,232	27,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,088	1,387
短期借入金	11,296	8,025
未払法人税等	253	29
未払消費税等	146	13
賞与引当金	64	65
繰延税金負債	15	―
その他	1,092	1,187
流動負債合計	13,956	10,708
固定負債		
長期借入金	7,659	9,934
退職給付引当金	1,323	1,272
役員退職慰労引当金	183	222
その他	232	264
固定負債合計	9,399	11,694
負債合計	23,356	22,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	6,553	7,422
自己株式	△3,116	△3,116
株主資本合計	5,453	6,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△600	△912
繰延ヘッジ損益	22	△65
その他の包括利益累計額合計	△577	△977
純資産合計	4,876	5,345
負債純資産合計	28,232	27,748

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	26,763	28,431
売上原価	21,726	23,489
売上総利益	5,037	4,941
販売費及び一般管理費	3,980	3,799
営業利益	1,057	1,142
営業外収益		
受取利息	93	75
受取配当金	173	146
持分法による投資利益	403	44
デリバティブ利益	61	1
雑収入	52	57
営業外収益合計	784	325
営業外費用		
支払利息	221	206
支払手数料	173	107
雑損失	3	7
営業外費用合計	397	320
経常利益	1,443	1,146
特別利益		
投資有価証券売却益	1	－
その他	6	2
特別利益合計	8	2
特別損失		
役員退職慰労金	17	0
たな卸資産廃棄損	2	10
環境対策費	－	7
固定資産売却損	10	－
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	－	61
投資有価証券評価損	3	8
その他	6	4
特別損失合計	44	93
税金等調整前当期純利益	1,407	1,055
法人税、住民税及び事業税	357	40
法人税等調整額	△3	9
法人税等合計	353	50
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,004
当期純利益	1,054	1,004

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△297
繰延ヘッジ損益	－	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△14
その他の包括利益合計	－	△400
包括利益	－	604
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	604
少数株主に係る包括利益	－	－

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
前期末残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	266	266
利益剰余金		
前期末残高	5,634	6,553
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	1,054	1,004
当期変動額合計	918	869
当期末残高	6,553	7,422
自己株式		
前期末残高	△3,116	△3,116
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3,116	△3,116
株主資本合計		
前期末残高	4,534	5,453
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	1,054	1,004
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	918	869
当期末残高	5,453	6,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△888	△600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288	△311
当期変動額合計	288	△311
当期末残高	△600	△912
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	△88
当期変動額合計	21	△88
当期末残高	22	△65
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△887	△577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	△400
当期変動額合計	310	△400
当期末残高	△577	△977
純資産合計		
前期末残高	3,647	4,876
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	1,054	1,004
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	310	△400
当期変動額合計	1,229	468
当期末残高	4,876	5,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,407	1,055
減価償却費	730	765
のれん償却額	20	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△28	△51
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13	39
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	8
受取利息及び受取配当金	△267	△222
支払利息	221	206
支払手数料	124	94
為替差損益（△は益）	△0	△6
持分法による投資損益（△は益）	△403	△44
有形固定資産除却損	3	―
有形固定資産売却損益（△は益）	10	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	61
投資有価証券評価損益（△は益）	3	8
投資その他の資産評価損	―	0
売上債権の増減額（△は増加）	△87	△180
たな卸資産の増減額（△は増加）	87	△338
その他の資産の増減額（△は増加）	△18	△35
仕入債務の増減額（△は減少）	43	299
未払消費税等の増減額（△は減少）	137	△133
その他の負債の増減額（△は減少）	134	43
小計	2,098	1,572
利息及び配当金の受取額	291	247
利息の支払額	△225	△212
法人税等の支払額	△136	△441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028	1,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311	△452
有形固定資産の売却による収入	26	―
無形固定資産の取得による支出	△108	△28
投資有価証券の取得による支出	―	△229
投資有価証券の売却による収入	16	1,054
投資その他の資産の増減額（△は増加）	60	△11
貸付けによる支出	△930	△1,035
貸付金の回収による収入	526	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△719	△65

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,879	△3,674
長期借入れによる収入	6,887	4,917
長期借入金の返済による支出	△2,110	△2,346
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△135	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,237	△1,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	72	△132
現金及び現金同等物の期首残高	1,213	1,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,285	1,152

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数２社(㈱イーエス、㈱パールエース) (2) 非連結子会社は、㈱おかげさまの１社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数１社(㈱パールエース) (2) 非連結子会社は、㈱おかげさまの１社であり、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数３社(太平洋製糖㈱、関西製糖㈱、南西糖業㈱) (2) 非連結子会社㈱おかげさま及び関連会社㈱ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。	２　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数３社(太平洋製糖㈱、関西製糖㈱、南西糖業㈱) (2) 非連結子会社㈱おかげさま及び関連会社㈱ナルミヤについては、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微のため持分法を適用せず原価法により評価しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は親会社と同一であります。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 a　満期保有目的の債券　償却原価法(定額法) b　その他有価証券　時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券の評価基準及び評価方法 a　満期保有目的の債券　同左 b　その他有価証券　時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
②　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法	②　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	③　たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 建物・構築物・機械及び装置 ……定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品 ……定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　６～50年 機械装置及び運搬具　２～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 建物・構築物・機械及び装置 ……定額法。 車両及び運搬具・工具器具及び備品 ……定率法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　６～50年 機械装置及び運搬具　２～10年
②　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア ……定額法(利用可能期間５年)。 施設利用権 ……定額法。	②　無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左 施設利用権 同左
③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。	③　リース資産 同左
④　長期前払費用 均等償却。	④　長期前払費用 同左

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権は貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権は個別に回収可能性を勘案しております。
② 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左
③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生年度より費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。	③ 退職給付引当金 同左
④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 粗糖先物取引・粗糖オプション取引及び為替予約取引は繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。	(4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引に関しては、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象　粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 粗糖先物取引・粗糖オプション取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。
――――――	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	――――――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）の適用） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関するう会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
――――――	（持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（自実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「短期借入による収入」「短期借入金の返済による支出」として区分掲記されていたものは、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額（△は減少）」に掲記しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増減額（△は減少）」に含まれる「短期借入による収入」「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ10,144百万円、△16,024百万円であります。	――――――
――――――	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
(※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,466百万円	(※1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,466百万円
(※2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 3,511百万円 (3,511百万円) 機械装置及び運搬具 2,228 〃 (2,228 〃) 土地 3,270 〃 (3,270 〃) 投資有価証券 1,925 〃 合計 10,936 〃 (9,010 〃) (担保付債務) 短期借入金 948百万円 (948百万円) 長期借入金 1,483 〃 (1,483 〃) 合計 2,431 〃 (2,431 〃) ( )書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記以外に投資有価証券137百万円及びその他流動資産100百万円を、取引証拠金の担保に供しております。	(※2) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物及び構築物 3,313百万円 (3,313百万円) 機械装置及び運搬具 2,147 〃 (2,147 〃) 土地 3,270 〃 (3,270 〃) 投資有価証券 1,638 〃 合計 10,370 〃 (8,731 〃) (担保付債務) 短期借入金 784百万円 (784百万円) 長期借入金 699 〃 (699 〃) 合計 1,483 〃 (1,483 〃) ( )書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 上記以外に投資有価証券130百万円及びその他流動資産80百万円を、取引証拠金の担保に供しております。
(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖㈱ 1,316百万円 連結会社以外の会社の消費税の支払に対する再保証 太平洋製糖㈱ 120百万円	(3) 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証 太平洋製糖㈱ 948百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(※1)期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 13百万円	(※1)期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2百万円
(※2)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保管輸送費 987百万円 販売促進奨励費 736 〃 広告宣伝費 194 〃 給料手当賞与金 603 〃 賞与引当金繰入額 61 〃 退職給付費用 65 〃 役員退職慰労引当金繰入額 44 〃 減価償却費 60 〃	(※2)販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保管輸送費 941百万円 販売促進奨励費 769 〃 広告宣伝費 182 〃 給料手当賞与金 593 〃 賞与引当金繰入額 64 〃 退職給付費用 70 〃 役員退職慰労引当金繰入額 39 〃 減価償却費 78 〃
(※3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、146百万円であります。	(※3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、134百万円であります。
(※4) 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 ソフトウェア 3百万円	
(※5) 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び土地 10百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,364　百万円
少数株主に係る包括利益	―
計	1,364　百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の有価証券評価差額金	300　百万円
繰延ヘッジ損益	21　百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△12　百万円
計	310　百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	―	―	35,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,138,829	577	―	8,139,406

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 577株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	149	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	―	―	35,000,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,406	195	―	8,139,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日定時株主総会	普通株式	149	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,285百万円 現金及び現金同等物　1,285百万円	(※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,152百万円 現金及び現金同等物　1,152百万円

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

１．会社分割

（１）取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名　　称：パールエース株式会社

（会社分割に先立ち株式会社パールエースより商号変更）

事業の内容：砂糖ほか糖類の仕入販売

②企業結合日

平成23年1月4日

③企業結合の法的形式

パールエース株式会社を分割会社、株式会社パールエースを承継会社とする新設分割方式

④結合後企業の名称

株式会社パールエース

⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社パールエースを会社分割（新設分割）し、パールエース株式会社（分割会社）の営む砂糖ほか糖類の仕入販売に関して有する権利義務を、株式会社パールエース（新設会社）へ承継しました。

株式会社パールエースの事業形態等は、パールエース株式会社から実質的な変更は、ありません。

（２）実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

２．吸収合併

（１）取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名　　称：パールエース株式会社

事業の内容：砂糖ほか糖類の仕入販売

名　　称：株式会社イーエス

事業の内容：清涼飲料、砂糖、菓子、調味料等に関する食料品の製造、受託加工並びに仕入販売

②企業結合日

平成23年1月4日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、パールエース株式会社及び株式会社イーエスを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

塩水港精糖株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ内に分散する経営資源を集約し、より効率的な経営体制を構築することを目的として、パールエース株式会社及び株式会社イーエスの２社を吸収合併いたしました。

（２）実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

この企業結合の結果、当社の個別財務諸表においては抱合せ株式消滅差益を特別利益に計上しておりますが、連結財務諸表においては内部取引として消去されております。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

	食品事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,888	874	26,763	―	26,763
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	25,888	874	26,763	―	26,763
営業費用	24,196	722	24,918	787	25,706
営業利益	1,692	152	1,845	(787)	1,057
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,916	10,742	18,658	9,574	28,232
減価償却費	0	677	678	52	730
資本的支出	―	292	292	157	450

(注) １　事業区分は、製品系列により決定しております。

２　各事業の主要製品

事業区分	主要製品
食品事業	砂糖、オリゴ糖、サイクロデキストリン
不動産賃貸事業	工場賃貸、ニューＥＳＲビル

３　不動産賃貸事業のうち、ニューＥＳＲビル賃貸については平成21年９月より開始しております。

４　当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は787百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

５　当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,574百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の３つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳果オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売し、「不動産賃貸事業」は関連会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューＥＳＲビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注１)	連結財務諸表計上額(注２)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,048	1,509	873	28,431	―	28,431
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	26,048	1,509	873	28,431	―	28,431
セグメント利益	2,063	△22	121	2,162	△1,020	1,142
セグメント資産	6,318	364	10,397	17,080	10,668	27,748
その他の項目						
減価償却費	0	―	685	685	79	765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	―	405	410	―	410

(注) １　セグメント利益の調整額△1,020百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用825百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

２　セグメント資産の調整額10,668百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　181.54円	１株当たり純資産額　199.00円
１株当たり当期純利益　39.24円	１株当たり当期純利益　38.36円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎 １．１株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額　4,876百万円 普通株式に係る純資産額　4,876百万円 普通株式の発行済株式数　35,000,000株 普通株式の自己株式数　8,139,406株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　26,860,594株 ２．１株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益　1,054百万円 普通株式に係る当期純利益　1,054百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　26,860,730株	算定上の基礎 １．１株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額　5,345百万円 普通株式に係る純資産額　5,345百万円 普通株式の発行済株式数　35,000,000株 普通株式の自己株式数　8,139,601株 １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　26,830,399株 ２．１株当たり当期純利益 連結損益計算書上の当期純利益　1,004百万円 普通株式に係る当期純利益　1,004百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数　26,184,832株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,084
受取手形	－	4
売掛金	2,140	2,124
商品及び製品	722	753
仕掛品	204	195
原材料及び貯蔵品	1,053	1,529
前払費用	21	23
関係会社短期貸付金	886	762
未収入金	35	42
未収還付法人税等	－	183
繰延税金資産	71	48
その他	108	107
貸倒引当金	－	△0
流動資産合計	6,467	6,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,553	7,563
減価償却累計額	△3,306	△3,517
建物（純額）	4,247	4,046
構築物	1,450	1,444
減価償却累計額	△884	△920
構築物（純額）	566	524
機械及び装置	10,620	10,830
減価償却累計額	△8,389	△8,681
機械及び装置（純額）	2,230	2,149
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△4	△7
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	318	359
減価償却累計額	△270	△304
工具、器具及び備品（純額）	47	55
土地	4,383	4,383
建設仮勘定	14	9
有形固定資産合計	11,499	11,174
無形固定資産		
ソフトウエア	0	113
その他	158	5
無形固定資産合計	158	119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,432	3,016
関係会社株式	2,876	2,559
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,568	1,841
長期前払費用	20	31
ゴルフ会員権	20	―
繰延税金資産	960	1,174
その他	29	68
貸倒引当金	―	△8
投資その他の資産合計	9,910	8,685
固定資産合計	21,568	19,979
資産合計	28,035	26,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	786	930
短期借入金	8,950	5,300
1年内返済予定の長期借入金	2,346	2,725
未払金	446	471
未払加工料	330	327
未払法人税等	249	―
未払消費税等	133	5
未払費用	86	92
預り金	19	10
賞与引当金	34	41
設備関係未払金	168	100
流動負債合計	13,550	10,004
固定負債		
長期借入金	7,659	9,934
退職給付引当金	1,323	1,272
役員退職慰労引当金	138	168
その他	72	89
固定負債合計	9,194	11,464
負債合計	22,744	21,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
利益剰余金		
利益準備金	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	2,468	3,973
利益剰余金合計	5,680	7,186
自己株式	△1,954	△3,056
株主資本合計	5,821	6,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△530	△844
繰延ヘッジ損益	－	△11
評価・換算差額等合計	△530	△856
純資産合計	5,290	5,368
負債純資産合計	28,035	26,837

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高		
製品売上高	18,579	19,808
商品売上高	172	291
賃貸収入	840	871
売上高合計	19,591	20,970
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	835	693
当期製品製造原価	14,211	15,825
他勘定受入高	101	70
合計	15,149	16,589
製品他勘定振替高	69	180
製品期末たな卸高	693	751
製品売上原価	14,386	15,656
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12	28
当期商品仕入高	175	244
合計	187	273
商品期末たな卸高	28	1
商品売上原価	158	272
不動産賃貸費用	709	739
売上原価合計	15,254	16,668
売上総利益	4,337	4,302
販売費及び一般管理費		
販売費	2,297	2,294
一般管理費	1,037	1,030
販売費及び一般管理費合計	3,334	3,325
営業利益	1,002	977
営業外収益		
受取利息	58	57
有価証券利息	51	30
受取配当金	192	165
雑収入	29	13
営業外収益合計	332	267
営業外費用		
支払利息	215	202
支払手数料	173	107
雑損失	0	6
営業外費用合計	389	316
経常利益	944	928

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1	－
抱合せ株式消滅差益	－	849
その他	4	0
特別利益合計	5	849
特別損失		
役員退職慰労金	2	0
たな卸資産廃棄損	2	－
固定資産売却損	10	－
固定資産除却損	3	0
投資有価証券売却損	－	61
環境対策費	－	7
その他	6	3
特別損失合計	25	73
税引前当期純利益	924	1,704
法人税、住民税及び事業税	355	10
法人税等調整額	△4	39
法人税等合計	351	49
当期純利益	573	1,655

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	345	345
資本剰余金合計		
前期末残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	345	345
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,044	2,468
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	573	1,655
当期変動額合計	423	1,505
当期末残高	2,468	3,973
利益剰余金合計		
前期末残高	5,257	5,680
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	573	1,655
当期変動額合計	423	1,505
当期末残高	5,680	7,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,954	△1,954
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,102
当期変動額合計	△0	△1,102
当期末残高	△1,954	△3,056
株主資本合計		
前期末残高	5,398	5,821
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	573	1,655
自己株式の取得	△0	△1,102
当期変動額合計	423	403
当期末残高	5,821	6,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△809	△530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△313
当期変動額合計	278	△313
当期末残高	△530	△844
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△11
当期変動額合計	―	△11
当期末残高	―	△11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△809	△530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△325
当期変動額合計	278	△325
当期末残高	△530	△856
純資産合計		
前期末残高	4,589	5,290
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益	573	1,655
自己株式の取得	△0	△1,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	△325
当期変動額合計	701	77
当期末残高	5,290	5,368

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動について内定いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件は平成23年6月29日開催予定の第78回定時株主総会において決定する予定です。

（１）取締役の異動（平成23年6月29日付予定）

新任取締役候補

取締役　　藤田　孝輝（現　当社理事　生産・開発グループ技術部長）

取締役（非常勤）　毛利　保弘（現　当社常勤監査役）

※毛利保弘氏は、社外取締役候補者であります。

（２）監査役の異動（平成23年6月29日付予定）

①新任監査役候補

常勤監査役　　田村　順一

常勤監査役　　多田　啓一（現　関西製糖株式会社　代表取締役社長）

※田村順一氏は、社外監査役候補者であります。

※多田啓一氏は、平成23年6月16日開催予定の関西製糖株式会社定時株主総会終結の時をもって同社代表取締役社長を退任する予定です。

②退任予定監査役（平成23年6月29日付予定）

常勤監査役　　毛利　保弘（同日付をもって、当社取締役に就任予定）

常勤監査役　　林　文孝

以　上